

# 中期事業計画の評価

(平成24年度～平成26年度)

宮城県信用保証協会

# 目 次

(ページ)

## 1 基本方針

(1) 業務環境	-----	1～2
1) 宮城県の景気動向	-----	1
2) 中小企業を取り巻く環境	-----	1～2
(2) 業務運営方針	-----	3～4

## 2 中期業務運営方針についての取組状況及び自己評価

① 保証部門	-----	5～10
② 期中管理部門	-----	11～14
③ 回収部門	-----	15～17
④ その他間接部門	-----	18～21

## 3 外部評価委員会の意見等

-----	22
-------	----

# 1 基本方針

## (1) 業務環境

### 1) 宮城県の景気動向

平成24年度は、東日本大震災の被害に伴う買替需要の一巡などにより、個人消費などの一部に弱めの動きが見られたが、生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢などを背景に総じて高水準で推移し、回復の動きが続いた。生産は2年ぶりの上昇となり、住宅投資や公共投資も前年を大幅に上回った。雇用情勢は改善傾向にあり、企業倒産は件数・金額ともに減少した。

平成25年度は、景気回復のテンポは鈍化した、前年に引き続き経済活動は総じて高水準で推移し、足下では災害復興需要や消費者マインドの改善などから、緩やかな回復の動きが続いた。生産はウェイトの大きい電子部品・デバイス工業などの低下により前年を下回り、個人消費は平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響から前年を上回った。住宅投資は前年を上回り、公共投資は前年を下回るも高水準で推移した。雇用情勢は引き続き改善し、企業倒産は件数・金額ともに前年を上回るも小康状態が続いた。

平成26年度は、東日本大震災からの復興需要とともに、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響が大きくみられた。生産は全体として2年連続の低下となり、個人消費も一部で弱い動きがみられたが、住宅投資と公共投資は高水準で推移し、雇用情勢は前年をやや下回るも高水準で推移した。企業倒産は件数・負債総額ともに前年を下回り、小康状態が続いた。

### 2) 中小企業を取り巻く環境

平成24年度は、景況の一部に弱い動きがみられたものの、東日本大震災からの回復の動きが続いた。企業倒産においては建設関連を中心とした復興需要が本格化し、小康状態が続いていたが、復興需要の恩恵を受けきれずに業績が低迷している企業や復興需要を取り込めた企業の中でも、人手不足や材料不足が原因でコストアップを強いられている企業も見受けられた。

平成25年度は、復興需要や消費者マインドの改善などから緩やかな回復の動きが続き、企業倒産においても復興需要や中小企業金融円滑化法期限到来後の弾力的な金融支援などから小康状態が続いたが、前年同様、復興需要の恩恵を受けきれずに業績が低迷している企業や円安に伴う燃料や原材料の高騰に加え、人手不足や材料不足により経営環境が厳しさを増している企業が見受けられた。

平成26年度は、景況の一部に弱い動きがみられたものの、各種政策の効果や復興需要を背景に東日本大震災からの回復が緩やかに続い

## 1 基本方針

ており、企業倒産も小康状態が続いたが、円安による原材料の高騰が企業収益に影響を及ぼしていることや業種によっては慢性的な人手不足が見受けられ、また、事業再建を果たしている被災した企業においても販売不振により計画通りの業績を確保できない企業が見受けられた。

# 1 基本方針

## (2) 業務運営方針

当協会は、中小企業・小規模事業者の良きパートナーとして「信頼される保証協会」、「顔の見える保証協会」を目指し、公的な「保証機関」として、東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者を含めた県内中小企業・小規模事業者の事業資金の円滑化を図ることで、企業の健全な育成と地域経済の発展に資するため、平成24年度から平成26年度までの3か年における業務上の基本方針について、以下に掲げる事項を主要項目として取り組んだ。

### 【保証部門】

- 1 被災中小企業者の復興に関する取組強化
- 2 創業支援への取組強化
- 3 政策保証の推進
- 4 保証利用度向上への取組強化
- 5 相談窓口態勢の強化

### 【期中管理部門】

- 1 保証条件緩和実施先に対する期中支援強化
- 2 セーフティネット保証先等に対するモニタリング制度の活用による期中管理の取組み
- 3 震災により影響を受けた中小企業者に対する経営支援・再生支援の取組み

### 【回収部門】

- 1 回収方針の早期決定への取組み
- 2 有担保求償権の見直し

# 1 基本方針

3 債務者等の実態把握の促進

4 サービサーの有効活用

## 【その他間接部門】

1 コンプライアンス態勢の推進

2 事業継続体制の整備

3 次期電算システムの検討

4 人材育成の充実・強化等

5 経営基盤の強化

## 2 中期業務運営方針についての取組状況及び自己評価

### 【保証部門】

重 点 課 題	取組状況及び自己評価																																																						
1 被災中小企業者の復興に関する取組強化	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災した中小企業・小規模事業者の事業再建及び事業再開を果たした中小企業・小規模事業者の資金繰り支援を最重点課題と位置づけ、各地域の復興計画の進捗や関係機関と連携を図りながら、迅速かつ柔軟な対応に努めた。また、返済緩和等について、必要に応じサポート会議を活用した経営支援を行った。</li> <li>○ 関係機関訪問・説明会開催等により保証制度の広報・周知に努めた。</li> </ul> <p>【関係機関との連携】</p> <p style="text-align: right;">(単位:回)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成24年度</th> <th style="text-align: center;">平成25年度</th> <th style="text-align: center;">平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融制度説明会</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>金融機関勉強会</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>金融機関訪問</td> <td style="text-align: center;">1,456</td> <td style="text-align: center;">1,367</td> <td style="text-align: center;">1,485</td> </tr> <tr> <td>市町村・商工会等訪問</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">283</td> </tr> </tbody> </table> <p>【資金繰り支援】</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成24年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成25年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成26年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害関連保証承諾</td> <td style="text-align: center;">2,940</td> <td style="text-align: center;">48,020</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">25,612</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">9,742</td> </tr> <tr> <td>グループ化補助金に係る保証承諾</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">3,306</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">3,081</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">659</td> </tr> <tr> <td>条件変更承諾</td> <td style="text-align: center;">2,895</td> <td style="text-align: center;">52,909</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">50,099</td> <td style="text-align: center;">2,854</td> <td style="text-align: center;">49,384</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	金融制度説明会	5	5	5	金融機関勉強会	58	74	50	金融機関訪問	1,456	1,367	1,485	市町村・商工会等訪問	296	332	283		平成24年度		平成25年度		平成26年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	災害関連保証承諾	2,940	48,020	1,472	25,612	558	9,742	グループ化補助金に係る保証承諾	163	3,306	159	3,081	41	659	条件変更承諾	2,895	52,909	2,815	50,099	2,854	49,384
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																				
金融制度説明会	5	5	5																																																				
金融機関勉強会	58	74	50																																																				
金融機関訪問	1,456	1,367	1,485																																																				
市町村・商工会等訪問	296	332	283																																																				
	平成24年度		平成25年度		平成26年度																																																		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																	
災害関連保証承諾	2,940	48,020	1,472	25,612	558	9,742																																																	
グループ化補助金に係る保証承諾	163	3,306	159	3,081	41	659																																																	
条件変更承諾	2,895	52,909	2,815	50,099	2,854	49,384																																																	

【保証部門】

重 点 課 題	取組状況及び自己評価																																								
	<p>〔自己評価〕</p> <p>震災後、復旧復興が進んでいる状況にあるが、人件費及び資材の高騰により苦しんでいる企業や県・市町の復興計画の遅れなどから未だ再建途上にある企業も存在している。このような状況の中、関係機関との連携を図りながら、新規保証のみならず、借換保証や条件変更など個々の企業の実情に即した資金繰り支援やサポート会議を活用した経営支援に努めた。</p> <p>引き続き関係機関との連携を強化しながら企業経営力の強化に努めることが必要と考える。</p>																																								
<p>2 創業支援への取組強化</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 国、県、市町村を始め、商工会議所・商工会など関係機関の行う創業支援施策と連携を図りながら創業に関する保証制度の推進に努めた。また、平成26年1月に施行された産業競争力強化法により創設・改正された創業関連保証の周知を図った。</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p style="text-align: right;">(単位:回)</p> <table border="1" data-bbox="837 935 2018 1187"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融制度説明会</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>金融機関勉強会</td> <td>58</td> <td>74</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>金融機関訪問</td> <td>1,456</td> <td>1,367</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>市町村・商工会等訪問</td> <td>296</td> <td>332</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table> <p>【資金繰り支援】</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="822 1289 2018 1433"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成24年度</th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創業関連保証承諾</td> <td>140</td> <td>762</td> <td>219</td> <td>1,071</td> <td>319</td> <td>1,570</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	金融制度説明会	5	5	5	金融機関勉強会	58	74	50	金融機関訪問	1,456	1,367	1,485	市町村・商工会等訪問	296	332	283		平成24年度		平成25年度		平成26年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	創業関連保証承諾	140	762	219	1,071	319	1,570
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																						
金融制度説明会	5	5	5																																						
金融機関勉強会	58	74	50																																						
金融機関訪問	1,456	1,367	1,485																																						
市町村・商工会等訪問	296	332	283																																						
	平成24年度		平成25年度		平成26年度																																				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																			
創業関連保証承諾	140	762	219	1,071	319	1,570																																			



【保証部門】

重 点 課 題	取組状況及び自己評価								
	<p>○ 開業後の創業者に対し、開業後1か月、3か月、また必要に応じ1年後に企業訪問を実施するなど創業者に対するフォローアップに努めた。</p> <p style="text-align: right;">(単位:企業数)</p> <table border="1" data-bbox="817 395 1942 501"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォローアップ実施企業</td> <td>30</td> <td>110</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 平成26年10月に、株式会社日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し創業分野を中心とした支援体制を構築した。</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>創業関連保証については、金融制度説明会や創業セミナーへの参加及び個々の金融機関との勉強会により周知を図ることができた。また、開業後のフォローアップとして、訪問時に事業計画との乖離等を確認し、適切なアドバイスや特に販路拡大に悩む創業者に対しては、よろず支援拠点を紹介するなどの支援ができた。</p> <p>今後は、株式会社日本政策金融公庫との連携強化を始め、フォローアップ態勢の充実を図ることが必要と考える。</p>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	フォローアップ実施企業	30	110	109
	平成24年度	平成25年度	平成26年度						
フォローアップ実施企業	30	110	109						
3 政策保証の推進	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に即した多用なニーズに迅速・的確に対応するため、各種政策保証の広報及び提案を行った。</p> <p>○ 金融機関が認定経営革新等支援機関と連携して中小企業・小規模事業者の事業計画の策定支援や継続的な経営支援を行い、企業の経営力の強化を目的に創設し、国が制度普及に力を入れている、経営力強化保証制度の推進に努めた。</p>								

【保証部門】

重 点 課 題	取組状況及び自己評価						
	【広報・周知活動等】						
	(単位:回)						
		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金融制度説明会	5		5		5	
	金融機関勉強会	58		74		50	
	金融機関訪問	1,456		1,367		1,485	
	市町村・商工会等訪問	296		332		283	
	【資金繰り支援】						
	(単位:百万円)						
		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
災害関連保証承諾	2,940	48,020	1,472	25,612	558	9,742	
セーフティネット保証承諾	250	5,473	314	7,019	90	2,320	
経営力強化保証承諾	7	122	633	14,032	482	9,187	
その他県・市町村制度承諾	7,032	88,828	7,715	93,747	7,107	82,930	
〔自己評価〕							
<p>沿岸部の復興計画の進捗が遅れていることや、震災後の資金調達については東日本大震災復興緊急保証制度などの利用により調達が済んでいること、また復興需要により資金が潤沢なことなどから、全体的に保証承諾が伸び悩んだ中で、政策保証についても年々減少したが、金融機関との勉強会や説明会等を通して企業の実情に応じた保証の周知及び提案をすることはできた。</p> <p>今後も関係機関と連携し各種政策保証の広報及び提案を行うことが必要と考える。</p>							

【保証部門】

重点課題	取組状況及び自己評価																								
4 保証利用度向上への取組強化	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融機関に対し保証利用先増加キャンペーンを実施し、成果のあった店舗に対し感謝状の贈呈や協会のホームページに掲載することで、金融機関との連携を深め保証利用度向上に努めた。</li> <li>○ 保証利用1口先リスト、全件完済リストを活用し再利用促進を図ることで、利用先数減少の歯止めを努めた。</li> <li>○ 株式会社日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し創業分野を中心とした支援体制を構築した。</li> </ul> <p>【新規獲得企業数推移】</p> <p style="text-align: right;">(単位:企業数)</p> <table border="1" data-bbox="837 719 1971 807"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規獲得企業数</td> <td>1,971</td> <td>2,052</td> <td>1,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>【保証利用度推移】</p> <p style="text-align: right;">(単位:企業数.%)</p> <table border="1" data-bbox="837 959 1984 1142"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証利用度</td> <td>27.9</td> <td>33.9</td> <td>33.5</td> </tr> <tr> <td>利用企業者数</td> <td>20,049</td> <td>20,220</td> <td>19,957</td> </tr> <tr> <td>県内中小企業者数(中小企業白書)</td> <td>71,751</td> <td>59,565</td> <td>59,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔自己評価〕</p> <p>保証利用先増加キャンペーン及び保証利用完済先への再利用促進に努めた結果、保証利用度については、33.5%となった。引き続き保証利用先増加キャンペーンを実施するほか、株式会社日本政策金融公庫との連携強化を図るとともに、創業制度の推進に努めることが必要と考える。</p>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	新規獲得企業数	1,971	2,052	1,956		平成24年度	平成25年度	平成26年度	保証利用度	27.9	33.9	33.5	利用企業者数	20,049	20,220	19,957	県内中小企業者数(中小企業白書)	71,751	59,565	59,565
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																						
新規獲得企業数	1,971	2,052	1,956																						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																						
保証利用度	27.9	33.9	33.5																						
利用企業者数	20,049	20,220	19,957																						
県内中小企業者数(中小企業白書)	71,751	59,565	59,565																						

【保証部門】

重 点 課 題	取組状況及び自己評価								
<p>5 相談窓口態勢の強化</p>	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 沿岸部の基幹産業である水産加工業を始めとする水産関連業者を対象に移動相談会を開催すべく、関係機関である宮城県水産加工業協同組合連合会及び宮城県漁業協同組合（JFみやぎ）を訪問し、移動相談会の開催要請を行った。（平成24年度）</li> <li>○ 中小企業金融円滑化法の期限到来後において、金融・経営支援を必要とする中小企業・小規模事業者及び沿岸部の津波被災地において被災した中小企業・小規模事業者に対し、各商工会議所・商工会と連携した金融・経営相談会を開催した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（単位：回）</p> <table border="1" data-bbox="808 659 1944 746"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融・経営相談会</td> <td>135</td> <td>138</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮城県東部地方振興事務所が主催する復興支援個別相談会に参加し、被災した中小企業・小規模事業者を対象とした金融・経営相談に応じた。（平成25年度・平成26年度）</li> <li>○ 毎月第3水曜日に夜間相談窓口を開設した。</li> </ul> <p>〔自己評価〕</p> <p>水産関連業者を対象とする移動相談会については開催には至らなかったが、宮城県水産加工業共同組合及びJFみやぎに対して、会員である各組合等に金融相談会等必要であれば随時開催する旨の要請ができた。また、各商工会議所・商工会と連携した個別相談会については、新規保証や条件変更等の金融支援を主体に取り組むことができた。</p> <p>県や市町村が開催する金融相談会及び、各商工会議所・商工会と連携した個別相談会については、積極的に開催を要請し、金融・経営相談に努めることが必要と考える。</p>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	金融・経営相談会	135	138	111
	平成24年度	平成25年度	平成26年度						
金融・経営相談会	135	138	111						

【期中管理部門】

重 点 課 題	取組状況及び自己評価																				
<p>1 保証条件緩和実施先に対する期中支援強化</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 返済緩和を実施した中小企業・小規模事業者の業況及び企業に対する金融機関の支援状況を把握し、期中支援強化を図るため金融機関に対し抽出基準を設け調査を行った。</p> <p>調査した結果、期中支援が必要な企業について、経営改善計画書作成の要請・買取機関及び再生支援協議会への要請・サポート会議開催の要請など、金融機関と連携した期中支援強化を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:企業数)</p> <table border="1" data-bbox="808 576 1928 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>抽出企業</td> <td>229</td> <td>112</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>期中支援が必要な企業</td> <td>123</td> <td>49</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ みやぎ中小企業支援ネットワークにおいて、個別の中小企業・小規模事業者を支援する枠組みとして構築したサポート会議を随時開催し、期中支援強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(単位:回数)</p> <table border="1" data-bbox="808 890 1928 995"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>—</td> <td>48</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 経営改善計画策定支援事業（405事業）において、経営改善に取り組む企業の費用負担軽減を図るため、経営改善計画策定費用のうち企業が自己負担する費用について補助を行った。</p> <p>・補助実績 6企業 補助金額 1,267,000円</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>返済緩和を実施している企業の業況及び金融機関の支援スタンスを把握することにより、金融機関と連携した期中支援の取り組みができた。期中支援が必要な企業については、随時サポート会議を開催し、関係機関との目線あわせを行うなど、金融機関の継続支援を受けられるような態勢づくりを図</p>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	抽出企業	229	112	532	期中支援が必要な企業	123	49	182		平成24年度	平成25年度	平成26年度	開催回数	—	48	66
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																		
抽出企業	229	112	532																		
期中支援が必要な企業	123	49	182																		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																		
開催回数	—	48	66																		

【期中管理部門】

重点課題	取組状況及び自己評価												
	<p>ることが必要と考える。また、405事業については、認定支援機関及び経営改善センターと連携し、経営改善に取り組む企業について、継続して支援することが必要と考える。</p>												
<p>2 セーフティネット保証先等に対するモニタリング制度の活用による期中管理の取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者に対する経営改善の促進や事故の未然防止を図るため、セーフティネット5号等を利用している企業に対し実施しているモニタリング制度を活用した期中支援を行い、個々の実情に即した条件変更や借換保証の提案を行い資金繰り改善を図った。</p> <p>【モニタリング対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年6月1日以降に「セーフティネット保証5号」の保証を利用した企業で、保証金額1,250万円以下のもの、または保証期間が1年以内のものは除く。</li> <li>・平成23年6月1日以降に「東日本大震災復興緊急保証」で保証期間が10年超、又は据置期間を2年超で保証を利用した企業で、保証金額1,250万円以下のものは除く。</li> </ul> <p>【期中支援対象先】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロパー融資のない先で、売上減少、業績・資金繰り悪化等の問題点を2項目以上抱える企業</li> </ul> <p>【モニタリング実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング対象案件 平成23年6月1日～平成26年3月31日までの貸付実行分</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:企業数)</p> <table border="1" data-bbox="815 1193 1971 1353"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリング対象企業</td> <td>1,836</td> <td>1,529</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>期中支援対象企業</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	モニタリング対象企業	1,836	1,529	1,675	期中支援対象企業	17	14	13
	平成24年度	平成25年度	平成26年度										
モニタリング対象企業	1,836	1,529	1,675										
期中支援対象企業	17	14	13										

【期中管理部門】

重点課題	取組状況及び自己評価								
	<p>〔自己評価〕</p> <p>モニタリング対象先で期中支援対象先の企業について、金融機関と連携し個々の実情に即した期中支援に努めた。引き続き経営の安定に支障を来たしている企業に対する経営改善の促進や事故の未然防止に努めることが必要と考える。</p>								
<p>3 震災により影響を受けた中小企業者に対する経営支援・再生支援の取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮城県産業復興相談センター及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構から事前打診のあった企業について、関係機関と連携し債権買取支援業務等を通して経営支援・再生支援に努めた。 宮城県産業復興相談センター及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構で支援決定した361企業のうち、債権買取同意について336企業、リスケ同意について7企業の支援を行った。</li> <li>○ 震災の影響を受け二重債務となっている中小企業・小規模事業者に対して、宮城県産業復興相談センターまたは株式会社東日本大震災事業者再生支援機構を紹介するなどの支援を行った。</li> <li>○ 宮城県中小企業再生支援協議会が策定支援した再生計画の下、各金融機関と連携し事業改善計画策定のアドバイスを行うとともに、リスケ対応などの再生支援に努めた。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:企業数)</p> <table border="1" data-bbox="801 1070 1964 1166"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援完了企業</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔自己評価〕</p> <p>債権買取支援業務等については、宮城県産業復興相談センター及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が支援決定した中小企業・小規模事業者について、関係機関と連携を図りながら債権買取等の支援ができた。また、宮城県中小企業再生支援協議会が策定した案件についても、各金融機関と</p>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	支援完了企業	16	50	49
	平成24年度	平成25年度	平成26年度						
支援完了企業	16	50	49						

【期中管理部門】

重 点 課 題	取組状況及び自己評価
	<p>連携を図りながらリスク対応等の支援ができた。</p> <p>引き続き、債権買取に係る案件及び再生支援協議会案件については、関係機関と連携を図りながら再生支援に取り組むとともに、迅速な対応に努めることが必要と考える。</p>



【回収部門】

重点課題	取組状況及び自己評価																				
<p>1 回収方針の早期決定への取組み</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 新規代位弁済先については、期中管理の段階から債務者等の現況把握を行うことにより、代位弁済後の回収方針を早期に決定できた。また、既存求償権先で現況調査が必要な先には、再調査を行い回収方針を決定し、回収増加に努めた。</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>今後も回収増加のためには現況把握を地道に継続し、回収財源の掘り起こしを行うことが必要であり、引続き現況把握の早期着手、回収方針の早期決定に努めることが必要と考える。</p>																				
<p>2 有担保求償権の見直し</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 新規代位弁済案件及び再調査が必要な担保物件について実態把握を行い、任意処分の推進に努め、処分が困難なものは競売申立を行った。</p> <table border="1" data-bbox="808 906 1850 1118"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">(単位：件数)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保物件調査</td> <td>153</td> <td>72</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>任意処分</td> <td>38</td> <td>92</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>任意競売</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔自己評価〕</p> <p>震災の影響も踏まえながら、担保物件の調査を行い、任意処分可能なものは任意処分を推進し、処分困難なものは競売申立を行うことができた。土地買い上げによる担保処分が平成25年度にピークを迎え、平成26年度は一段落したことから任意処分・任意競売申立は減少した。</p> <p>引き続き担保調査を行い、任意処分・任意競売申立を推進し、回収増加を図ることが必要と考える。</p>		(単位：件数)				平成24年度	平成25年度	平成26年度	担保物件調査	153	72	86	任意処分	38	92	33	任意競売	30	21	15
	(単位：件数)																				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																		
担保物件調査	153	72	86																		
任意処分	38	92	33																		
任意競売	30	21	15																		

【回収部門】

重点課題	取組状況及び自己評価																																										
<p>3 債務者等の実態把握の促進</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 債務者への訪問・面談を実施し、実態把握を行うことで回収方針を見直して、回収強化に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(単位：回)</p> <table border="1" data-bbox="801 402 1794 512"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問・面談</td> <td>1,505</td> <td>1,515</td> <td>857</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔自己評価〕</p> <p>津波被災地域の現況把握を平成24年度、平成25年度の2か年に重点的に実施したことにより、3か年合計で3,877回の実績となった。</p> <p>効率的な回収を図るため、今後も債務者等の実態把握を継続して行うことが必要と考える。</p>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	訪問・面談	1,505	1,515	857																																		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																								
訪問・面談	1,505	1,515	857																																								
<p>4 サービスの有効活用</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 無担保求償権をサービスに委託することで回収の合理化・効率化を図り回収の最大化に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="813 952 1921 1437"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">求償権委託</td> <td>企業数</td> <td>3,270</td> <td>3,169</td> <td>3,075</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>6,127</td> <td>5,910</td> <td>5,697</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">回収</td> <td>計画(金額)</td> <td>435</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>実績(金額)</td> <td>641</td> <td>522</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">求償金等請求訴訟</td> <td>件数</td> <td>92</td> <td>98</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,542</td> <td>2,301</td> <td>2,857</td> </tr> <tr> <td>管理事務停止</td> <td>件数</td> <td>544</td> <td>353</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>求償権整理</td> <td>件数</td> <td>571</td> <td>349</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table>			平成24年度	平成25年度	平成26年度	求償権委託	企業数	3,270	3,169	3,075	件数	6,127	5,910	5,697	回収	計画(金額)	435	500	500	実績(金額)	641	522	362	求償金等請求訴訟	件数	92	98	147	金額	1,542	2,301	2,857	管理事務停止	件数	544	353	308	求償権整理	件数	571	349	275
		平成24年度	平成25年度	平成26年度																																							
求償権委託	企業数	3,270	3,169	3,075																																							
	件数	6,127	5,910	5,697																																							
回収	計画(金額)	435	500	500																																							
	実績(金額)	641	522	362																																							
求償金等請求訴訟	件数	92	98	147																																							
	金額	1,542	2,301	2,857																																							
管理事務停止	件数	544	353	308																																							
求償権整理	件数	571	349	275																																							

【回収部門】

重 点 課 題	取組状況及び自己評価
	<p>〔自己評価〕</p> <p>震災の影響のため控えていた訪問督促を平成24年度に再開・強化した結果、回収計画3か年合計14億35百万円に対し、15億25百万円の実績を上げることができた。</p> <p>支払誠意のない先については、管理課とサービスの密接な連携のもとで求償金等請求訴訟申立手続を行った。また、回収見込みのない先については、管理事務停止・求償権整理手続の促進に努めた結果、3年間合計で管理事務停止1,205件、求償権整理1,195件の実績となった。</p> <p>今後、回収環境はますます厳しくなることが予想されるが、地道に現況把握を行い回収財源の掘り起こしに努めるとともに、回収見込みのない先については、計画的に管理事務停止・求償権整理手続を促進し、業務の効率化と回収額の増加に努めることが必要と考える。</p>

【その他間接部門】

重点課題	取組状況及び自己評価
<p>1 コンプライアンス態勢の推進</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ コンプライアンスについて職員一人一人が自覚を持ち、公正で透明性の高い組織を構築するため、各種会議・研修会等において周知・徹底を図り、コンプライアンスチェックシートによるアンケート調査及び役員によるヒアリングを継続して行い、法令等の遵守状況及びコンプライアンスの浸透状況の把握に努めた。また、個人情報の保護を徹底するため、個人データ取扱状況の点検に関しても継続し行い不正利用の防止、報報漏えい防止等の周知・徹底に努めた。</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>継続した取組みを行ってきたことにより、コンプライアンスに対する意識の醸成が図られてきているが、当協会は極めて公共的な使命を担っており、各種の法令に従いこれを誠実に遵守しなければならないことから、今後も取組みを継続してコンプライアンスに対する意識の深化と態勢の充実を図っていくことが必要と考える。</p>
<p>2 事業継続体制の整備</p>	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 東日本大震災の教訓を活かし、非常時における事業継続体制の強化を図るため、従来の「危機管理対応要領」について見直しを行い、災害の種類を定めた上で、非常事態が発生した場合の事業継続対応業務、事業継続業務の体制、保証利用先への対応及び職員の行動基準などを追加した「事業継続対応要領」を新たに策定し、協会業務が十分機能するよう各職員の役割の認識を高めるための周知と訓練に継続して努めた。</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>防災訓練などを行うことにより全職員の防災意識が高まり、緊急時における個々人の役割や行動等</p>

【その他間接部門】

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>について理解を深めるなど成果も見られましたが、報告等に時間を要した点もあり、引き続き訓練等を通して事業継続体制の整備に努めることが必要と考える。</p>
<p>3 次期電算システムの検討</p>	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多様化する中小企業金融施策に迅速に対応できる安定した電算システム運用を目指し、他の共同電算システムの調査及び参加について検討を行った。</li> <li>○ 次期電算システムとして、東京信保を含む 5 協会で共同開発されたシステムで全国保証協会51協会で36協会が利用し平成19年5月から安定稼働している「COMMONシステム」を選定した。</li> <li>○ 平成25年3月29日付「5 協会共同システムへの参加に係る覚書」締結した。</li> </ul> <p>〔自己評価〕</p> <p>多様化する中小企業金融施策に迅速に対応でき、安定稼働の実績がある電算システムを選定することができた。</p> <p>次期電算システムの導入準備として、移行計画を策定、平成25年 8月「5協会共同システム」移行対策プロジェクトを設置して差異分析を始め移行準備作業に着手することができた。</p> <p>次期電算システム稼働に向けた移行対策として、適切かつ円滑に本番稼働させるための体制を構築するほか、関係機関に対して電算システムの変更について十分な周知することが必要と考える。</p>
<p>4 人材育成の充実・強化等</p>	<p>〔取組状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営支援・再生支援に係る知識の習得、職員の企業に対する目利き能力の向上や保証審査及び管理回収の専門知識習得を図るため、全国信用保証協会連合会を中心とした外部研修へ積極的に参加した。</li> </ul> <p>特に研修プログラムの「信用調査検定」には、3か年で52名の職員が受験し、マスター8名、アドバ</p>

【その他間接部門】

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>ンス14名、ベイシス11名の合計33名が合格し、基本的な財務分析の知識から企業力の評価と企業支援等に関する知識の習得に努めた。</p> <p>また、中小企業診断士の資格取得職員については審査部門への配属や、新入職員を対象とした内部研修の講師として有効的な活用に努めた。</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>外部研修への参加や内部研修を通して人材育成が図られてきているが、協会に対しては量的信用保証に加え、コンサルティング機能の強化が求められてきており、引き続き外部研修への参加や信用調査検定の受験、及び中小企業診断士の資格取得の促進により人材育成の充実に努めることが必要と考える。</p>
5 経営基盤の強化	<p>〔取組状況〕</p> <p>○ 経営力強化保証・セーフティネット保証・創業関連保証などを活用して、中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に即した保証推進を図ったほか、震災により影響を受けた企業に対する経営支援・再生支援を行うとともに、条件緩和を実施した企業に対してはサポート会議等を積極的に活用した期中支援強化に努めた。また、回収についてはサービスの有効活用、債務者等の実態把握促進による回収増加に向けた取組みを行った。</p> <p>〔自己評価〕</p> <p>保証利用の推進、期中管理の徹底、回収の強化等に取り組んできたが、円安による原材料の高騰や沿岸部における復興計画の進捗の遅れ等により、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、業務計画については厳しい達成状況となった。引き続き経営力強化保証制度などを中心と</p>

【その他間接部門】

重点課題	取組状況及び自己評価
	<p>した政策保証の推進やサポート会議等を活用した期中支援の徹底による代位弁済の未然防止や、回収の促進により、経営基盤の強化に努めることが必要と考える。</p>

### 3 外部評価委員会の意見等

東日本大震災発生以降、被災した中小企業・小規模事業者の事業再建及び事業再開を果たした企業の資金繰り支援を最重点課題と位置付け、関係機関の施策との連携を図りながら災害関連保証、セーフティネット保証及び経営力強化保証制度等の政策保証の推進、並びに中小企業支援ネットワーク・サポート会議を活用した期中支援の強化や経営改善計画策定支援事業における補助事業の実施、更には二重ローン問題に係る債権買取など、経営支援・再生支援と資金繰りの円滑化に貢献してきたことが認められる。

創業支援についても、(株)日本政策金融公庫と業務連携を図るなど、積極的な取組み姿勢が評価される。

コンプライアンス態勢の推進については、年々着実に実施され役職員の意識も高まってきており、この取組みを継続することが重要である。

今後も、被災した中小企業・小規模事業者の復興のための支援と、関係機関と連携した経営支援・再生支援など、これまでの量的信用保証に加えコンサルティング機能を十分に発揮されたい。また、回収部門は、無担保求償権の増加等の要因により低下が見られるため、サービスとの連携を強化し、回収額の増加に向けた取組みに努められたい。